

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 01	目 01	細目 188	細々目 53
	事業名	0215										
	基本施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	外国人高齢者福祉給付金支給事業				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市外国人高齢者福祉給付金支給条例、規則				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	<small>次の条件を全て満たす高齢者</small> (1)大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていた方 (2)平成24年7月9日以後、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録をされている方 (3)伊賀市に引き続き1年以上居住している方 (4)厚生年金等の他の公的年金を受給していない方				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	人	9	8	8	8						
成果(どうする)	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担が減少する。										
H24実施内容	外国人高齢者福祉給付金の支給 支給額は月額10,000円										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	支給者数	人	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0		
成果指標	支給率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
コスト	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	外国人高齢者福祉給付金	970	960	960	960	960	960	960	月額10,000円×12月×支給者数
		その他事務経費								
		小計(B)	970	960	960	960	960	960	960	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
人件費			568	578	578	578	578	578	578	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数		人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538		
	※前年度比	—	△1	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	給付金受給者は低所得者であるため、生活が不安定になる可能性がある。	(概ね)順調		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	特になし	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	特になし			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	現状維持	対象者は今後減少していく見込みであるが、事業を継続して受給者への経済的支援を行うことで福祉の増進を図ることができる。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 01	目 01	細目 188	細々目 54
	事業名	0216										
	基本施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	寝たきり高齢者等福祉手当支給事業				事業期間										
						平成	16	年度	～	平成	年度					
	根拠法令・要綱等	伊賀市寝たきり高齢者等福祉手当支給条例、施行規則				審議会・委員会等										
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号										
	対象(誰を、何を)	本市に住所を有し、居宅において次のいずれかの状態が6か月以上継続している65歳以上の在宅者 (1)介護保険法の要介護4、5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態				※対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	寝たきり高齢者等の介護経費等の経済的負担を軽減する。															
H24 実施 内容	手当の額 年額36,000円(1ヶ月あたり3,000円) 平成21年度から、重度障がい者及び重度障害児の手当は障がい福祉課で担当している。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	寝たきり高齢者等福祉手当 受給者数	実人員	目標	235.0	目標	250.0	260.0	270.0	
				実績	239.0	実績	219.0			
成果指標	支給割合	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
コスト	[収入]	使用料・手数料								特記事項記入欄(積算基礎等)	
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
		その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0			
	[支出]	寝たきり高齢者等福祉手	7,983	7,704	7,488	9,720	9,720	9,720	9,720	月額3,000円×12月×受給者数	
		その他事務経費									
		小計(B)	7,983	7,704	7,488	9,720	9,720	9,720	9,720		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費									特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
正規職員		人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155				
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人				
人件費											
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155				
合計(D=(B+C))	9,119	8,859	8,643	10,875	10,875	10,875	10,875				
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	9,119	8,859	8,643	10,875	10,875	10,875	10,875			
	※前年度比	—	△260	△216	2,232	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業				
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
	寝たきり高齢者世帯の経済的負担が増え生活が不安定となる。	(概ね)	順調			
	関与の妥当性			協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在		
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)			
	昨年度 記載した 改善策	居宅支援事業所等が参加している地域ケア会議において制度周知を図る。		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】	計画のとおり進んでいる。
				制度の周知を行っているが、どの程度利用促進に繋がっているかは把握できていない。		
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	特になし				
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由		
	澤田 之伸	現状維持	高齢化率の増加に伴い、本事業の対象者も増加傾向にある。長期間に渡る在宅介護の負担の大きさを考慮し、引き続き事業を継続する。			

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 01	目 01	細目 635	細々目 01
	事業名	0218										
	基本施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130100	健康福祉部厚生保護課 厚生係	連絡先(記入者) 加藤 敦 22 - 9650					

概要	事業概要	戦没者への追悼と遺家族の福祉の増進 ○戦没者追悼式の開催 ○伊賀市遺族会補助金 ○各地区慰霊祭への供物料 ○終戦記念日献花						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	5			
	対象(誰を、何を)	戦没者、遺家族及び市民。						※ <input type="checkbox"/> 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	戦没者を慰霊し、遺家族を慰まし、反戦の認識を再確認する。											
	H24 実施 内容	○平成24年5月19日(土)に「伊賀市戦没者追悼式」を開催。 ○伊賀市遺族会に対し、補助金を交付。 ○各地区で開催の慰霊祭への供物料の支給。 ○終戦記念日に上野公園内の慰霊塔に献花。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	戦没者追悼式参加人数	人	目標	800	目標	800	800	800	来賓約100名、遺族会関係者約700名
				実績	800	実績	800			
成果指標	戦没者追悼式参加人数	人	目標	800	目標	800	800	800	来賓約100名、遺族会関係者約700名	
			実績	800	実績	800				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[収入]	追悼式等	1,336	1,239	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299	合併前の市町村の状況を継続。
		遺族会補助金	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	
[支出]	その他事務経費								特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	小計(B)	2,488	2,391	2,451	2,451	2,451	2,451	2,451		
	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		0.3人
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		1,733
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人		人
人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
合計(D=(B+C))	4,193	4,124	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,193	4,124	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 69	60	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
			(概ね) 順調	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	伊賀市遺族会への補助金の見直しを検討する。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	加藤 敦	縮小	遺族会への補助金について市長から検討指示があったため。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0245	医療費助成経費(単独分)					01	03	01	05	201	52
	事業名	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130600	健康福祉部保険年金課	連絡先(記入者) 西島美智子 22 - 9659					

概要	事業概要	福祉医療費助成市単独事業				事業期間											
			平成	年度 ~ 平成	年度												
	根拠法令・要綱等	伊賀市福祉医療費助成に関する条例			審議会・委員会等												
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	3									
	対象(誰を、何を)	伊賀市に住所のある療育手帳Bの所持者				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	助成対象者の医療費負担が軽減される															
H24実施内容	1.心身障害者助成 療育手帳Bの方の医療費を助成する 2.対象医療費 保険適用となる入院、外来分 3.助成方法 償還払い																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	医療費助成(単独)件数	件	目標 2,760.0	実績 3,037.0	目標 2,760.0	実績 3,250.0	5,900.0	5,900.0	
	成果指標	受給者助成件数/登録者数	%	目標 100.0	実績 112.0	目標 100.0	実績 112.1	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	扶助費	9,767	9,984	16,601	16,601	16,601	16,601	16,601	(3,061円×269件+2,500円×214件+2,769円×9件)×12ヶ月
			その他事務経費								
小計(B)			9,767	9,984	16,601	16,601	16,601	16,601	16,601	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費			正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
合計(D=B+C)	11,472	11,717	18,334	18,334	18,334	18,334	18,334	18,334	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	11,472	11,717	18,334	18,334	18,334	18,334	18,334	18,334		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	246	6,617	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
県補助金対象外の障がいのある方に対し助成することにより、経済的負担を軽減できている	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	年3回実施予定の県福祉医療費助成制度改革検討会に出席し、県の補助事業制度となるべく、県下市町と強調し強く要望を続ける。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 県福祉医療費助成制度改革検討会に出席し、県の補助事業とされるべく、県下市町と強調し強く要望を続けた。又、三重県都市福祉事務所長会議を通じて、及び三重県市長会よりも要望をした。
現時点における課題及び課題に対する改善策	県の財政に左右されるが、精神障害者福祉手帳1級から3級所持者の医療費助成を求める要望あり、県制度となるよう要望するが、対象者拡大を検討。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	西島美智子	拡大・充実	県の補助事業制度となるよう、県下市町と強調し強く要望をつづける。又、精神障害者福祉手帳保持者の医療費助成を求める要望あり、県制度となるよう要望するも、対象者拡大する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 02	款 01	項 04	目 01	細目 470	細々目 01
	事業名	0759										
	基本施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130600	健康福祉部保険年金課	連絡先(記入者) 西島美智子 22 - 9659					

概要	事業概要	国民健康保険制度の広報等に関する事業				事業期間				
					平成	年度 ~ 平成	年度			
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等				
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者				※対象 件数				
	成果(どうする)	国民健康保険の賦課内容や制度を周知することができる。								
H24 実施 内容	国保のしおり・パンフレット・広報等を通じて国保事業の周知、保険税の納期ない納付等の啓発を行う。									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	国保のしおり配布回数	回	目標 1.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 1.0	1.0	1.0	
	成果指標	国保のしおり配布数/国保加入世帯数	%	目標 100.0	実績 100.0	目標 100.0	実績 100.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	452	535	799	799	799	799	799		
		消耗品									
その他事務経費		0	0	20	20	20	20	20			
小計(B)		452	535	819	819	819	819	819	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
[収支]	人件費	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
	正規職員	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
	臨時・嘱託・再雇用職員										
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
合計(D=(B+C))	1,588	1,690	1,974	1,974	1,974	1,974	1,974	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
一般財源充当額(D-A)	1,588	1,690	1,974	1,974	1,974	1,974	1,974				
(うち繰越金)											
※前年度比	—	102	284	0	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	制度の周知徹底ができる	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	広報いが市、ケーブルテレビ等を利用し制度周知を図る。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 保険証更新時に制度周知のためしおりを同封した。 広報及びケーブルテレビにより制度を周知した。窓口においても解りやすい説明に取組んだ。
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	制度が複雑化していることから、解りやすい説明、制度の周知を徹底すること。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		西島美智子	現状維持	今後も保険証等の発送の際にパンフレットを同封し、制度の周知に努める。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0789 保健衛生普及費				02	08	02	01	498	01	
	基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	所属	130600	健康福祉部保険年金課	連絡先(記入者) 西島美智子 22 - 9659						

概要	事業概要	国民健康保険加入者の病気の早期発見、早期治療を目的に健康診査を実施する				事業期間					
		平成	年度 ~ 平成	年度							
	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	3			
	対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者で簡易人間ドック又は脳ドックの受診者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	病気の早期発見に繋がる。									
H24実施内容	簡易人間ドック:630人募集(自己負担額8,500円+前立腺がん検査(自己負担額500円)) 脳ドック:340人募集(自己負担額9,000円) 医療費通知:年6回送付										

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	脳・簡易人間ドック受診者	人	目標	970.0	目標	970.0			
				実績	684.0	実績	793.0			
脳・簡易人間ドック受診者/脳・簡易人間ドック募集者	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0			
		実績	70.5	実績	81.8					

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	検診業務委託料	17,651	20,508	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	
		その他事務経費	6,270	4,654	6,861	6,861	6,861	6,861	6,861	
小計(B)		23,921	25,162	32,018	32,018	32,018	32,018	32,018	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
人件費	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
合計(D=(B+C))	29,603	30,939	37,795	37,795	37,795	37,795	37,795	37,795	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	29,603	30,939	37,795	37,795	37,795	37,795	37,795		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	1,336	6,856	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
健康に対する関心が深まる中、両健診とも希望者が増大の傾向にある。病気の早期発見と、医療費の軽減に繋がる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)		
昨年度記載した改善策	市内医療機関と今後の受入枠拡大について更に協議する	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 受入枠の増について依頼を行ったが医師数等により困難な状況であるが、継続して協議を行う。
現時点における課題及び課題に対する改善策	脳ドックの希望者が、毎年定員オーバーになっている現状から受診枠の拡大が課題であるが、伊賀管内医療機関では、受入は困難な状況である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	西島美智子	現状維持	人間ドック・脳ドックによる病気の早期発見の必要性は、多方面からも認められているところである。健康を守る保険者としては加入者の健康増進に繋がる健診事業は必要不可欠である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	03	01	05	201	53
	事業名	2512 養育医療扶助費	所属	130600	健康福祉部保険年金課	連絡先(記入者)						
	基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	西島美智子 22 - 9659									

概要	事業概要	未熟児養育医療給付事業						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	母子保健法	審議会・委員会等								
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	3	
	対象(誰を、何を)	伊賀市の住民基本台帳に記録された入院治療を必要とする未熟児(1歳未満)				※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	養育に必要な医療費を給付する									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
活動指標	未熟児養育医療費給付件数	件		40.0	40.0	40.0	
成果指標	未熟児養育医療費給付件数/未熟児養育医療費申請付件数	%		100.0	100.0	100.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
		項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率 0.5%)			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		県費 (補助率 0.3%)			1,001	1,001	1,001	1,001	1,001		
		地方債									
		その他			678						
		合計(A)	0	0	3,679	3,001	3,001	3,001	3,001	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	手数料			4	4	4	4	4		
		扶助費			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		事業費									
		その他事務経費									
		小計(B)	0	0	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費									
		正規職員	人数	人	人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人			
	人件費			1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	小計(C)	0	0	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	合計(D=(B+C))	0	0	5,737	5,737	5,737	5,737	5,737	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	2,058	2,736	2,736	2,736	2,736			
	(うち繰越金) ※前年度比	—	—	2,058	678	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
平成25年度から県よりの権限委譲による			

事前評価		
必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	特記事項
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	特記事項
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。	特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 西島美智子	保護者は申請し、養育医療券の交付を受けることにより所得に応じて一部負担となるが、現物給付によることを原則としているから、対象者の利便性を考慮している。